

平成21年 3 月 26 日

「1923関東大震災第 3 編」報告書案について

分科会主査 室崎 益輝

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本委員会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、専門調査会及び中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合わせてご審議頂きますようお願い致します。

はじめに

1923 年の関東大震災では、東京市や横浜市などが壊滅的な被害を被った。その甚大な被害から、いかにして都市と生活あるいは経済、文化の再建をはかったか、その復興の過程を詳細に考察することにより、そこからの都市復興への教訓を明らかにした。

後藤新平を中心にした帝都復興計画の策定とその実践の過程はもとより、いままであまり明らかにされていなかった被災者の住宅や生活の再建過程や、経済や産業さらには文化の復興過程にも焦点をあて、現代的視点からの関東大震災後の復興の再評価を試みた。

第 1 編 復興計画の策定

第 1 章 帝都復興と県下の復興

東京と横浜を対象として国が主導して実施された帝都復興事業と、地方自治体と地域有力者層が主体となって実施された神奈川県や千葉県などの復興事業の概要を、震災当時の時代背景や社会状況、とりわけ都市計画に関わる技術的状況に触れて明らかにした。

帝都復興の計画過程では、集団的な論議の中で当初の理想案が縮小されていく状況や、その中で区画整理を中心とした復興計画の骨格が形成されていく過程を明らかにしている。この中では、横浜における計画策定の過程にも詳しく触れている。

帝都復興の事業展開では、近代日本の都市空間形成の基礎をつくったという観点から、土地区画整理事業などの成果を評価した。街路だけではなく、公園、橋梁、学校、病院、住宅、鉄道などの事業についても、その成果を具体的に考察している。

第 2 章 県下等の住まい・生活・産業の復興

ここでは、帝都復興計画の枠外となった神奈川県、千葉県、埼玉県、静岡県の復興の状況を、住まいや生活あるいは産業の復興に焦点をあてて、考察をした。国からの十分な支援が得られない中で、被災者の生活を守るという地方政府の使命感のもとに、官民連携の復興組織が大きな役割を果たしたこと、義援金などによる復興財源の確保に努力したこと、地域の産業振興や社会事業の実施に力を入れたことなど、自立的な復興の展開過程を具体的に、明らかにしている。

第 2 編 復興事業の展開

第 1 章 被災者の生活再建過程と復興都市計画の関連

被災者の居住移動過程と住宅再建過程を考察した。避難所や応急仮設住宅の環境整備とその撤収プロセスの考察では、震災後の集団バラック住宅の建設とその解消を目指して建設された公的な代替住宅は被災者の生活安定という面から大きな役割を果たした反面、バラックという不法状態の既得権化を生んでスラム形成につながったことを明らかにした。

避難民の移動によってもたらされた郊外スプロールの考察では、郊外鉄道の整備もあって郊外部では急速な市街化が進展したこと、その中で基盤整備がしっかり行われた地域は限定されていたこと、その結果として密集木造市街地や不良住宅地区が拡大再生産された

問題点を明らかにしている。

第2章 産業と経済の復興

関東大震災の経済被害の実態とそこからの復興過程や金融措置について明らかにした。

震災による経済被害は当時のGNPの3割以上に及んだが、復興過程における設備の更新効果と労働力の削減効果によって、急速な産業回復と産業構造の革新を果たしたことを明らかにしている。その産業復興が、京浜工業地帯の形成にもつながっている。

政府や日銀の金融措置や資金援助は、被災者の救済と金融秩序の安定維持に効果があったことを明らかにするとともに、真の震災被災者への救済が行き届かなかったことや不良企業の温存に手を貸した形になったことが、その後の日本経済の足枷になったことを明らかにした。

第3章 生活と文化の復興

都市生活や文化の復興を、地域社会の再編成という視点から町内会組織の復興過程を考察するとともに、情報メディアに関する変化や思想言論や風俗の領域にも着目して考察した。震災後に町内の住民組織が救援や相互扶助で大きな役割を果たしことを踏まえて、地域生活の基礎組織としての町内会の結成が促進されたこと、その中で「共」の大切さが自覚されたことなどを明らかにしている。

おわりに—関東大震災の復興対応における教訓

復興の成果を生みだしたのものとして、第1に都市計画の理論や制度の用意、第2に地域社会での共助システムの存在、第3に比較的安定した経済基盤の存在、第4に施政者におけるリーダーシップの発揮、を指摘できる。他方、復興の問題点を生みだしたのものとして、第1に復興のための財源確保の、第2に計画における長期的視点の欠落、を指摘できる。

1 分科会の開催状況及び今後の予定

H19. 12. 25	第1回開催（内閣府）	構成及び執筆分担の検討
H20. 2. 26	第2回開催（内閣府）	担当原稿の検討
H20. 3～	原稿執筆	
H20. 5. 14	第3回開催（内閣府）	担当原稿の検討
H20. 6. 24	第4回開催（内閣府）	報告書案の検討<最終回>
H20. 6～	原稿執筆	
H21. 3. 11	小委員会で報告書案を審査	
H21. 3. 26	専門調査会で報告案を審査	
	最終原稿確認を経て、校了を予定	
	報告書（200部）完成を予定	

2 分科会委員

○室崎 益輝	関西学院大学災害復興制度研究所長
富樫 光隆	明治大学情報コミュニケーション学部教授
寺西 重郎	日本大学商学部教授
佐藤 健二	東京大学大学院人文社会系研究科教授
※伊藤 和明	防災情報機構特定非営利活動法人会長
*北原 糸子	神奈川大学大学院教授
武村 雅之	鹿島建設（株）小堀研究室プリンシパル・リサーチャー
関沢 愛	東京大学大学院工学系研究科教授
鈴木 淳	東京大学大学院人文社会系研究科准教授
長瀬 毅	流通経済大学経済学部准教授
真野 洋介	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授
吉川 仁	首都大学東京特任教授、都市プランナー
田中 傑	芝浦工業大学大学院工学研究科ポストドクター研究員
(○：分科会主査、※：専門委員会座長、*：専門調査会小委員会座長)	

(執筆協力者)

清水 祥彦	神田明神禰宜
川西 崇行	早稲田大学教育・総合科学研究院講師
栢木まどか	東京理科大学工学部建築学科助教
鈴木 貴宇	早稲田大学助教
佐藤 愛果	東進ハイスクール青葉台校次席

事務局

<内閣府>

山崎 速人	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画調整官
相澤 竜哉	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付主査
大石 真裕	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付

<(財)日本システム開発研究所>

山田美由紀	研究部第二研究ユニット
前田 裕美	研究部第二研究ユニット